

銀行の主要な業務の内容

業務内容

当行は、「外貨」「不動産」「信託」の3つの機能をコネクして、銀行業務、信託業務、および併営業務として不動産関連業務など各種ビジネスを展開しております。

1. 銀行業務

- (1) 預金業務
預金・定期預金の受入れ業務
(外貨預金、仕組預金の受入れを含みます。)
- (2) 貸付業務
資金の貸付業務 (外貨建貸付を含みます。)
- (3) 内国為替業務
送金・振込などの内国為替に関する各種業務
- (4) 外国為替業務
送金・振込および外国為替売買業務などの外国為替に関する各種業務

2. 信託業務

- (1) 金銭信託
特定金銭信託 (特金)、保全信託、年金特定運用金銭信託 (年金特金)、指定合同運用金銭信託、指定単独運用金銭信託
- (2) 金銭信託以外の金銭の信託
特定金外信託 (特金外)、金外信託 (指定運用)
- (3) 有価証券の信託
有価証券管理信託、有価証券処分信託、有価証券取得信託
- (4) 包括信託
包括信託 (指定運用、特定運用)
- (5) その他の信託
担保権信託 (セキュリティ・トラスト)、不動産管理処分信託、投資信託、年金信託、遺言代用信託、受益者連続信託、金銭債権信託、確定拠出年金の資産管理機関業務、美術品信託

3. 併営業務

- (1) 不動産仲介
お客様の所有する不動産にかかる売却、購入ニーズに対する適切なサポート
- (2) 不動産コンサルティング
お客様の所有する不動産にかかるCRE戦略立案などのコンサルティング業務
- (3) 不動産アセットマネジメント
物件の購入・保有期間中の運用・最終的な売却までの全てのステージにおける投資判断業務のご提供
- (4) 不動産鑑定
お客様の不動産価値査定ニーズに対する鑑定評価のご提供

4. 登録金融機関業務

- (1) 金融商品仲介業務
仕組債などをはじめとする各種有価証券のご提供
- (2) 不動産信託受益権等売買等業務
不動産信託受益権の売買の媒介、私募の取り扱いなど
- (3) 投資信託の受益証券の募集および私募の取り扱い業務
投資信託の窓口販売および信託受託する投資信託の銀行や保険会社などの適格機関投資家への直接販売
- (4) 有価証券等管理業務
投資信託の受益証券などの有価証券の管理

5. 銀行代理業務

- (1) 銀行代理業
三井住友銀行を銀行代理業者として行う銀行代理業務
当行預金または定期積金等の受入れを内容とする契約の締結の媒介、当行資金の貸付を内容とする契約の締結の媒介、当行における為替取引を内容とする契約の締結の媒介

6. 信託契約代理業務

- (1) 信託契約代理業
三井住友銀行を信託契約代理店として行う、当行の指定単独運用信託および事業・資産承継信託にかかる契約の締結の媒介

銀行業務のご案内

当行は、2015年11月1日にシティバンク銀行のリテールバンク事業を統合し、「PRESTIA (プレスティア)」として展開しております。また、富裕層のお客さま向けに、信託機能などを活用したテーラーメイド型のトータル・ソリューションをご提供するプライベートバンキングサービスを展開しております。

PRESTIA (プレスティア)のご案内

プレスティアでは、世界200以上の国と地域のVisa/PLUSマークのATMで現地通貨が引出せるキャッシュカードにデビット支払機能が付いたGLOBAL PASS® (多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード)をはじめ、各種決済サービス、外国為替取引を中心に、お客さまの多様なニーズにお応えできるよう、幅広い商品・サービスをご提供しております。

グローバルな経済分析に基づく質の高い金融情報やアドバイスを店頭、電話、インターネットなどを通じてご提供しております。また、インターネットバンキングでは、お客さまに安心してお取引いただけるよう、ワンタイムパスワードやトランザクション認証など業界トップクラスのセキュリティサービスをご提供しております。

PRESTIA (プレスティア)の魅力

外貨取引の強み

- ・外貨預金残高国内トップクラス
- ・外貨運用に関心がある、また、ご自身の外貨ニーズにお気づきでない方にお応えする多彩な外貨建商品ラインアップ (預金、投資信託、保険、金融商品仲介)
- ・海外にアクセスを持つ方のライフスタイルをサポートする充実した各種決済サービス

卓越したコンサルティング

- ・迅速かつ豊富な情報と分析とともに、お客さまのライフステージに応じた資産運用のご提案を行うコンサルティング
- ・相続や事業承継のニーズもサポート
- ・外国人のお客さまの融資相談などにも対応

マルチチャネル展開

- ・国内主要都市に広がる店舗網
30支店・出張所、全国各地の提携金融機関のATMで利用可
- ・24時間365日国内外から利用可能な日英両言語有人対応のコールセンター
- ・海外への送金も簡便。円および外貨の各種取引や決済を行うインターネットバンキング

海外ネットワーク

- ・GLOBAL PASS (多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード)
世界200以上の国と地域のVisa/PLUSマークのATMで現地通貨が引出せるキャッシュカードにVisa加盟店や、オンラインショッピングでご利用いただけるデビット機能が付き、プレスティア マルチマネー口座の対応通貨18通貨 (日本円を含む)をそのまま使えます。
- ・ANAマイレージクラブ GLOBAL PASS
海外のVisa加盟店でのお買い物や海外ATMのご利用、外貨預金の増加額に対して、ANAのマイルが貯まります。



特別なお客さまに、より上質なサービスをご提供

お取引残高に応じた各種手数料優遇のほか、専任コンサルタントによる資産運用コンサルティングや各種優遇サービスをご提供するプログラムをご用意しております。



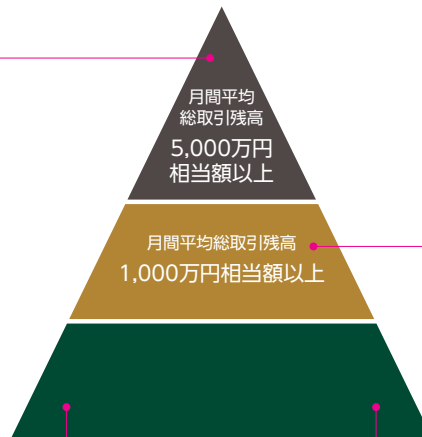
「PRESTIA GOLD PREMIUM (プレスティアゴールドプレミアム)」は、月間平均総取引残高が5,000万円相当額以上の選ばれたお客さまにご案内する、資産形成のプレミアムステージです。

- リレーションシップマネージャーが資産運用をサポート
- 各種手数料無料・割引サービス
- プレスティアゴールドプレミアム顧客専用商品 (投資信託、債券、融資など)のご提供



「PRESTIA GOLD (プレスティアゴールド)」は、月間平均総取引残高が1,000万円相当額以上で、外貨建商品などの資産運用をお考えの、選ばれたお客さまにご紹介する特別なサービスです。

- プレスティアゴールドエグゼクティブが資産運用をサポート
- 各種手数料優遇サービス



プライベートバンキングのご案内



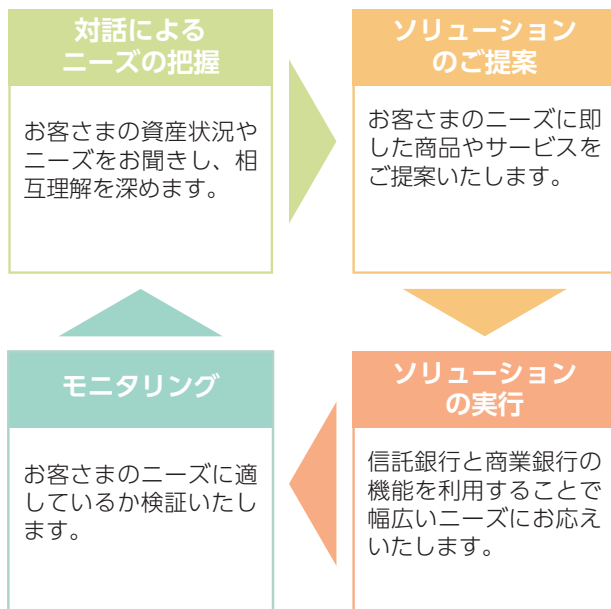
本店19F受付

プライベートバンキング事業では、創業以来、信託機能を活用したテラーメイド型の資産運用商品をはじめ、資産承継・事業承継・不動産業務などに関して、お客さまのご家族を含めた世代を超えた幅広いトータル・ソリューションをご提供しております。当行のプライベートバンカーは、お客さまとの対話を第一に、専属の資産運用チームとともにお客さま一人ひとりのニーズに合わせて金融商品・サービスをカスタマイズし、ご提案いたします。

プライベートバンキングの哲学

お客さまのニーズを的確に把握し、長期的な視点で、テラーメイド・ソリューションをご提供いたします。

ウェルスマネジメントのプロセス



プライベートバンキングの3つの魅力

- ① お客さまと長期にわたり、揺るぎない信頼関係を構築
専属のプライベートバンカーが大切な資産のコンシェルジュとして担当いたします。
- ② 信託の仕組みを最大限に活用し、大切な資産の管理・運用・承継をサポート
ライフステージに応じて、さまざまな信託ソリューションをご提供いたします。
- ③ SMBCグループ連携を通じたスピーディかつトータルなソリューションをご提供
国内有数の金融グループであるSMBCグループのネットワークおよび信用力を活かした多様な金融サービスをご提供いたします。

トータル・ソリューション

資産運用

- ・指定運用信託
- ・仕組預金

資産購入

- ・株式購入信託
- ・不動産仲介
- ・ローン

資産売却

- ・株式処分信託
- ・不動産仲介

資産管理

- ・有価証券管理信託

資産承継

- ・遺言代用信託
- ・受益者連続信託

主な商品ラインアップ

外貨預金ラインアップ

普通預金

- プレスティア マルチマネー口座 外貨普通預金
- プレスティア外貨キャッシュカード用米ドル普通預金

定期預金

- 外貨定期預金
- ステップアップ定期預金

仕組預金

- プレミアム・デポジット
〈為替オプション付仕組預金〉

外国為替取引

- オーダーウォッチ〈為替指値注文取引〉
- クロスカレンシー取引〈外貨間為替取引〉

投資信託

米ドル・ユーロ・豪ドル建で運用できる投資信託を、世界中から厳選しております。

金融商品仲介

SMBC日興証券と提携し、外国債券などの売買の媒介を行っております。また、SMBC日興証券の金融商品仲介口座（個人・法人）の開設も行っております。

円預金ラインアップ

普通預金

- 円普通預金
- プレスティア マルチマネー口座 円普通預金

定期預金

- スーパー定期
- 大口定期

保険商品

年金準備、死亡保障確保、相続、生前贈与などさまざまなニーズに適した商品ラインアップをご用意しております。

ローン

- 住宅ローン・不動産担保ローン
- プレスティア マルチマネークレジット（預金担保貸越）

GLOBAL PASS

- GLOBAL PASS（多通貨Visaデビット一体型キャッシュカード）
- ANAマイレージクラブ GLOBAL PASS

提携クレジットカード

- PRESTIA Visa GOLD CARD
- PRESTIA Visa PLATINUM CARD

マーケット情報発信の取組

当行では経済や為替・株式などの金融市場分析を専門に行う投資調査部を配置しております。国内外の情報を収集し、金融市場レポートや各種セミナーの開催、テレビや新聞といったメディアを通して個人投資家の皆さまに向けて中立的な立場から情報をご提供しております。

金融市場に精通したアナリスト



シニアマーケットアナリスト
投資調査部長
山口 真弘



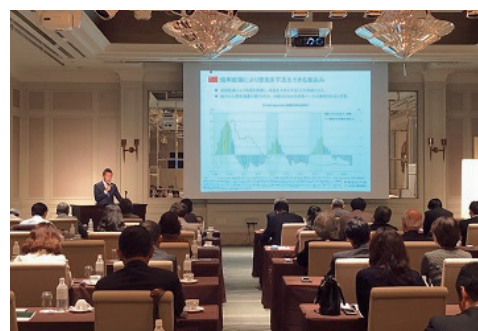
シニアFXマーケットアナリスト
二宮 圭子



マーケットアナリスト
佐溝 将司



さまざまなタイミングで
発行される金融市場レポート



多彩なセミナーを開催

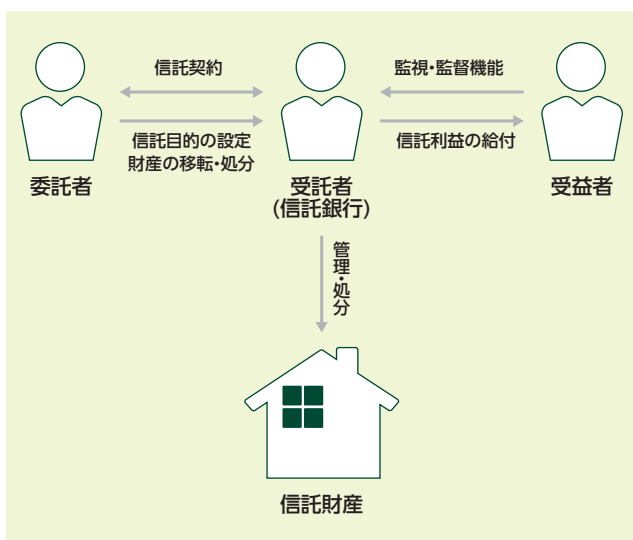
信託業務のご案内

信託とは

「信託」とは、金融や不動産などの財産を有するものが、委託者としてその財産（信託財産）を信頼できる受託者に管理させるために結ぶ契約で、どのように運用・管理をして誰に渡すかを合意します。

受託者は、その合意に基づいて受託者の名義で財産を管理し、財産から生じる収益は合意に基づいて分配されます。

財産を信託すると受益権が交付され、受益権を持つ人が財産の収益を得るので、実質的に財産を所有することになります。受益権そのものは分割・譲渡でき、受託者が倒産しても、財産は保護されますので、差し押さえなどの影響を回避することが可能となります。



信託銀行と銀行の違い

信託銀行は、銀行に認められた「銀行業務」に加え、金銭の信託や有価証券の信託といった「信託業務」と不動産仲介などの財産の管理・処分などに関連する「併営業務」を営むことができる金融機関です。

銀行業務	信託業務	
	信託業務	併営業務
預金業務	金銭の信託	不動産仲介
貸付業務	有価証券の信託	不動産コンサルティング
為替業務 など	遺言代用信託 など	不動産鑑定 など

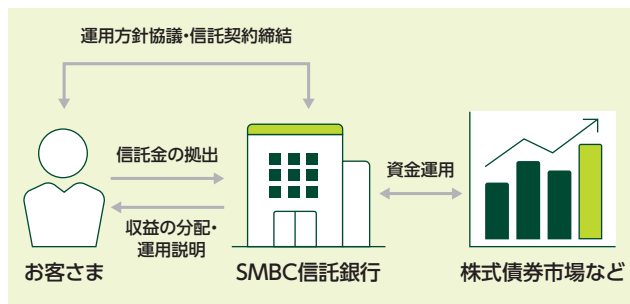
主な商品ラインアップ

個人のお客さま

資産運用

●指定運用の信託／特定運用の信託

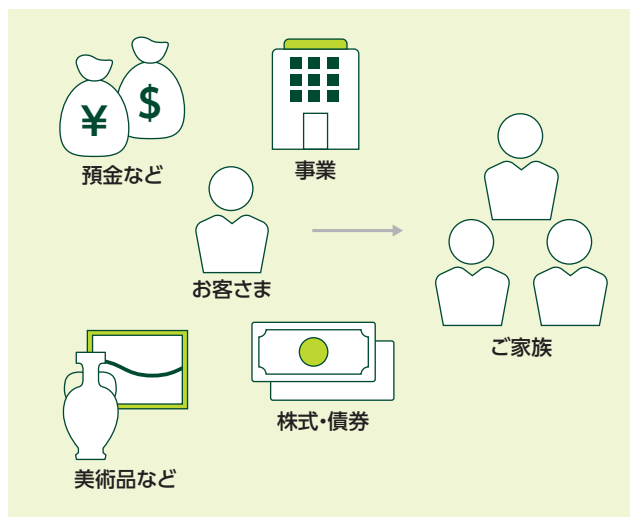
お客さまの投資ニーズにお応えする包括的な資産運用ソリューションをご提供いたします。



資産承継・事業承継

●遺言代用信託／受益者連続信託

遺言では実現しきれないお客さまのさまざまな資産承継・事業承継ニーズに対し、最適なソリューションをご提供することにより、円滑な資産や事業の承継をサポートいたします。



資産管理・保全

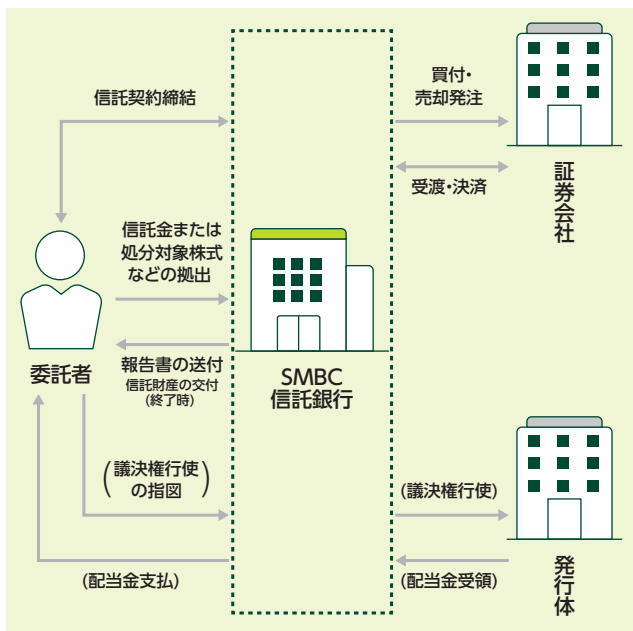
●有価証券管理信託

お客様の大切な財産を、お客様の目的やニーズに沿って、安全かつ長期にわたり管理・保全いたします。信託を活用した資産管理は、ご多忙で時間に余裕がなく、多岐にわたる資産を保有し管理することが難しいお客さまにとって、最適な管理・保全方法といえます。受託財産は当行名義で管理されることから、個人情報を守られます。また、信託財産は当行の固有資産と分別管理され、資産状況、取引内容は定期的にお客さまにご報告いたします。

資産売買

●有価証券取得信託、有価証券処分信託

お客様のライフステージに応じて、資産の管理や承継への対策にお役に立てるさまざまな資産売買ソリューションをご提供しております。例えば、上場企業のオーナーさまやご一族にとって、ご自身またはご家族が関係する会社の株式は大切な資産です。一方で、その株式を売却するにあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制への抵触や疑義が生じるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、お客さまがそれらの株式の売買に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売買をご提案しております。



法人のお客さま

資産管理・保全

●有価証券管理信託

ご所有の株式や債券などの有価証券を、当行名義で管理いたします。配当金や元利金は当行が受領しお客さまに交付するほか、株式の議決権はお客さまの指図に基づいて当行が行使いたします。

●証券投資信託

複数の投資家から集められた資金を一つにまとめ、これを運用の専門機関である投信委託会社が、主として有価証券に投資し、その投資収益を投資家の皆さまに分配する仕組みの金融商品です。

●保全信託

お客さまから預託を受けた資金を、信託財産として分別管理いたします。外為証拠金取引などに関する顧客証拠金について、資金の保全を図り、法令遵守および顧客保護を実現いたします。

資産売買

●有価証券取得信託、有価証券処分信託

お客様の目的やニーズに応じて、さまざまな資産売買ソリューションをご提供しております。例えば、上場株式の売買にあたっては、インサイダー取引規制や相場操縦規制への抵触や疑義が生じるリスクに注意を払う必要がございます。当行では、上場株式の売買に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の売買をご提案しております。

金銭債権信託など

法人の資金調達や担保などに関連するソリューションをご提供しております。

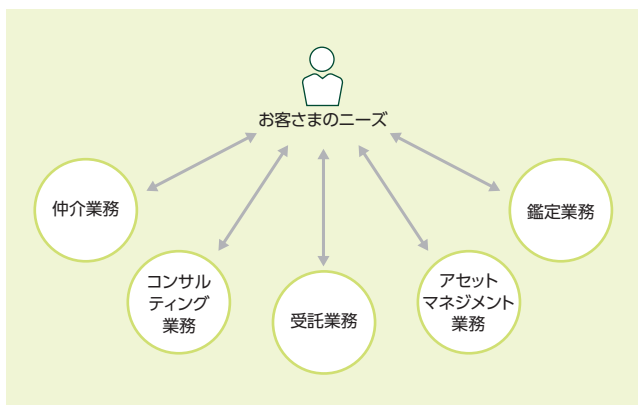
信託型デットアサンプションなど

企業の財務改善に関連するソリューションをご提供しております。

不動産業務のご案内

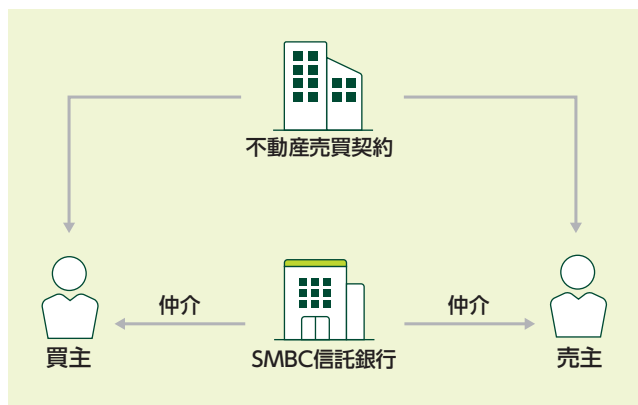
大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不動産関連取引ニーズに対し、仲介業務、受託業務、アセットマネジメント (AM) 業務などさまざまなサービスをご提供いたします。

最適な不動産戦略の実行へ



仲介業務

法人もしくは富裕層のお客さまの大口不動産売買ニーズに対応する形で、さまざまな不動産の売却や購入に対して、総合的なアドバイザーとしてお客さまをサポートいたします。

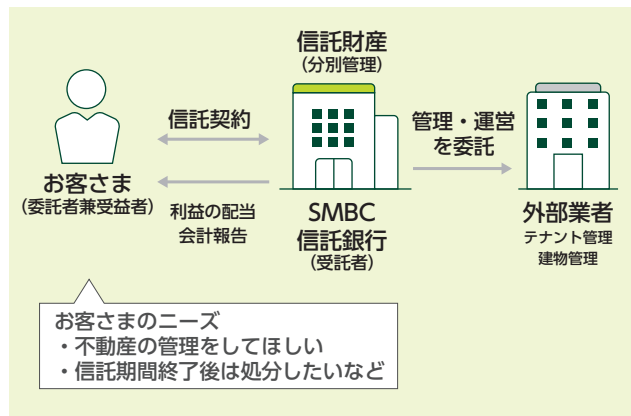


コンサルティング業務

不動産をお持ちのお客さまに対して、企業価値向上の観点から、不動産に関する調査、分析はもちろんのこと、お客さまの財務戦略なども見据えた上で、幅広いコンサルティングニーズにお応えいたします。

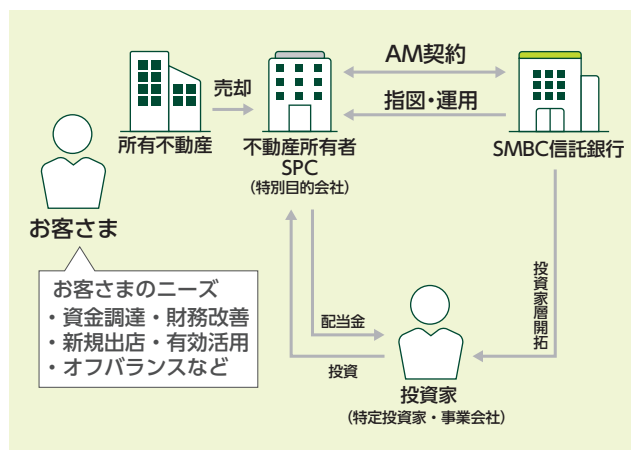
受託業務

お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズにお応えいたします。



アセットマネジメント (AM) 業務

不動産への投資運用ニーズにお応えいたします。物件の購入、保有期間中の運用、最終的な売却まで全てのステージで投資判断に必要なサポートやサービスをご提供いたします (助言を含む)。



鑑定業務

高い専門性を有する不動産鑑定士により、高品質な鑑定評価を行っております。

トピックス

GLOBAL PASSによるサービス提供



当行は、2019年10月より、日本最多となる18通貨（日本円を含む）に対応した、円普通預金とプレスティア マルチマネー口座外貨普通預金をそのまま使える多通貨Visa デビット一体型キャッシュカード「GLOBAL PASS」の提供を開始いたしました。このカード1枚で国内外での現金引き出し、Visa/J-Debit/iD加盟店でのお支払にご利用いただけるほか、Visaタッチ決済とiDの非接触決済にも対応しており、国内外で急速に広まるキャッシュレス決済に幅広く対応するものとなっております。また家族カードも発行でき、お子さまの留学などにもご活用いただけます。

外貨運用などで貯めた外貨を外貨のままご利用いただける新たな顧客体験と利便性をお客さまにご提供いたします。

当行のウェブサイトでは「円だけでなく、外貨もそのまま使えるカード」という新たな機能と利便性をわかりやすくお伝えするため、「こんなに使える! グローバルパス」と題した専用ページを制作し、GLOBAL PASSが役立つシーンをご紹介します。



取扱外貨が17通貨に拡大

より多くのお客さまに長期分散投資の観点から、外貨を保有する意義をわかりやすくお伝えするとともに、サービス拡充に努めております。

2019年8月より、外貨預金の取扱通貨を17通貨に拡大し、外貨積立サービスもプレスティア オンラインからのお申込みが可能となりました。本サービスは、円貨から外貨に交換する際の外国為替手数料が無料となるうえ、一定の積立がされている場合には口座維持手数料が無料となります。また、外貨での資産運用のきっかけづくりとして、各種キャンペーンを展開しております。

米ドル	豪ドル	ニュージーランドドル	英ポンド
カナダドル	ユーロ	スイスフラン	シンガポールドル
香港ドル	中国人民元*	タイバーツ	南アフリカランド
トルコリラ	メキシコペソ	ノルウェークローネ	スウェーデンクローネ
デンマーククローネ	*プレスティア マルチマネー口座外貨普通預金での中国人民元のお取扱いはオフショア中国人民元のみとなります。		

シティと個人のお客さま向けの新たなグローバル・サポート・プログラムを開始

当行は、米国に本拠を置くグローバルな大手銀行であるシティバンクとの合意により、2019年12月より、米国への海外赴任などを控えたお客さまのご要望に応じて米国のシティバンク®のご案内や17の国と地域にあるシティATMで「GLOBAL PASS」により現金を引き出す際のATMオーナー手数料の無料化、さらにプレスティアゴールドのお客さまには、世界7都市（ニューヨーク、マイアミ、サンフランシスコ、ロンドン、シンガポール、香港、上海）のシティゴールドラウンジをご利用いただけるグローバル・サポート・プログラムの提供を開始しております。

当行では、シティのグローバルネットワークを活かしたこれらのサービスの提供を通じて、お客さまの海外でのご利用における利便性の向上を目指してまいります。



日本橋支店における「アートランチ」の展開

当行では、貴重なアート作品が生み出す世界観をご体感いただける店舗を「アートランチ」と称し、2019年9月から2020年3月まで、日本橋支店にて開催いたしました。世界的に活躍する日本人現代アーティスト、桑田卓郎氏、小松孝英氏、小松美羽氏、舘鼻則孝氏、奈良祐希氏、名和晃平氏の協力のもと、日本では鑑賞の機会が稀な作品をご覧いただける希少な空間をご提供しました。

当行は以前からアートを切り口としたサービス提供を通じて、お客さまに精神的な価値や感動をお届けするとともに、日本の文化活性化に貢献する取り組みを行なっております。今後も他金融機関にはない独自性のあるサービスをお届けしてまいります。



舘鼻則孝氏作品の展示風景

SMBCグループとの共同店舗

当行では、三井住友銀行およびSMBC日興証券と同じ建物に店舗を設置する「共同店舗」を展開しております。共同店舗では、外貨を強みとするプレシアのサービスに加えて、SMBCグループのネットワークを活用した銀行・信託・証券の総合的な金融サービスをワンストップでご提供しております。



「人生100年時代FORUM2019」の開催

「人生100年時代」を見据え、三井住友銀行、SMBC日興証券と協働し、『あなたの大切な思いに。』をテーマとした大規模イベントを東京、大阪の2拠点で開催いたしました。

各会場では著名人によるトークセッションや協賛企業による展示ブース、セミナーなど、さまざまなコンテンツを展開し、過去を振り返り、人生100年時代を迎える未来に目を向けた時、自身にとって本当に大切なことは何なのかを考えていただく機会をご提供いたしました。



株式会社格付投資情報センター(R&I)による顧客本位の投信販売会社評価

2020年1月、当行は、株式会社格付投資情報センター(以下R&I)より、「顧客本位の投信販売会社評価」において、2年連続でS評価を獲得しました。R&Iによる評価は、SS、S、A、B、Cの5段階評価からなり、今回獲得

したS評価は、格付対象となった会社の中で最も高い評価となります。今後は、今回評価いただいた内容を踏まえ、より一層のお客さま本位の業務運営を追求してまいります。



注意事項：

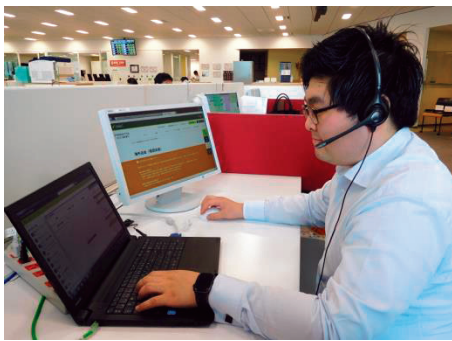
「R&I顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投信販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取り組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるもの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

プレステアホン バンキングの取組

当行のコールセンターは、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ団体HDIの日本拠点HDI-Japanが主催するHDI格付ベンチマークの『問合せ窓口(電話)』『モニタリング』格付けにおいて、銀行業界で最高水準の評価を継続して獲得しております。

また、2020年2月にはコールセンター業務の国際基準品質保証規格である『COPC® CX規格CSP6.1版』の認証を取得するなど、高い外部評価を得ています。

これからもお客さまに寄り添うコールセンターとして、サービスを提供してまいります。



Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2019受賞

当行はグローバルビジネス誌「Forbes JAPAN」が主催する日本最大規模の女性アワード「Forbes JAPAN WOMEN AWARD 2019」において、「企業部門1,000名以上の部」で第6位を受賞いたしました。



「自ら道を切り拓き活躍している女性」と「意欲ある女性が働きやすい環境創りを積極的に行う企業」を選出し表彰するアワードであり、全社的に推進している「ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会」の設置やファミリーケア休暇の新設、女性従業員のキャリア支援に向けたグループメンター制度「ウイメンズシェアハウスプログラム」を定期的で開催するなど、引き続き多様な人材が互いに尊重し合い、活躍できる組織を目指し、ダイバーシティに強みを持つ企業として、さらなる企業競争力の強化を図ってまいります。

UCDAアワード2019特別賞を受賞

当行の作成した「取扱商品・サービス一覧」がUCDAアワード2019において、独自の視点や特徴的な評価結果を持つ企業に贈られる「特別賞」を受賞いたしました。

色彩設計や、投資リスクをレベルで説明している点が評価されました。

一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会(UCDA)主催の「UCDAアワード」は、企業(団体)・行政が生活者に発信するさまざまな情報媒体を産業・学術・生活者の集合知により開発した基準を使用し、「第三者」が客観的に評価し、優れたコミュニケーションデザインを表彰するものです。

これからも当行ではお客さまの視点に立ち、商品・サービス情報のわかりやすい提供に取り組んでまいります。



事業の概況

当行の2019年度の営業の概況をご報告申し上げます。

経済金融環境

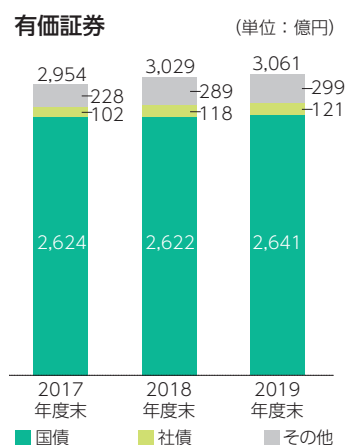
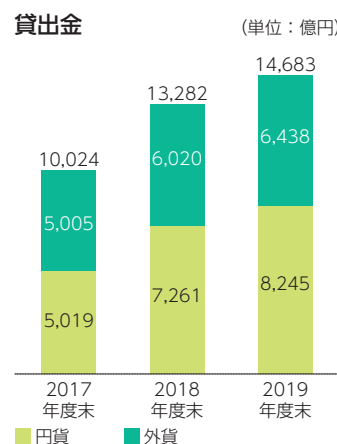
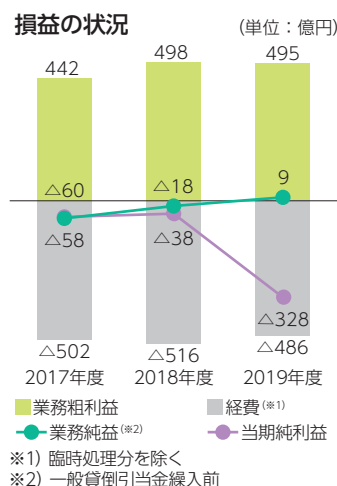
当年度の国内景気について顧みますと、緩やかな景気減速基調が続き、昨年10-12月期の実質GDPは前期比年率7.1%減と2014年4-6月期以来の落ち込みでした。2014年と同様、消費税率引き上げにより個人消費が冷え込んだほか、米中通商協議の長期化から設備投資や輸出が減少したことなどが影響しました。こうしたなか、内閣府の景気基調判断は昨年8月以降「悪化」に引き下げられ、景気後退期入りの可能性が高まっています。さらに、年初から新型コロナウイルスの感染拡大が世界の経済活動を大きく停滞させており、主要国の中央銀行と協調して日本銀行も本年3月に追加金融緩和を実施しました。

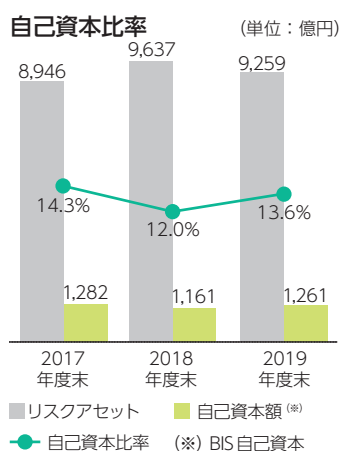
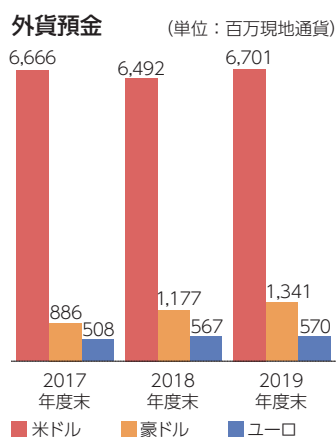
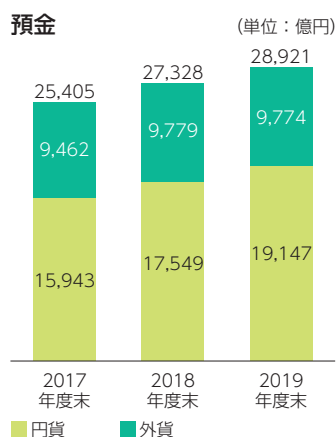
国内株式市場では、米中通商協議の進展や半導体市況の底入れ、米連邦準備理事会（FRB）のバランスシート拡大などを背景とした米国を始めとする世界的な株高の流れが追い風となり、日経平均株価は年末から年初にかけて、バブル崩壊後の戻り高値を向う展開となりました。しかし、1月下旬以降、新型コロナウイルス感染が世界的な規模に拡大すると、感染拡大抑制策が景気後退につながる懸念が強まりました。原油価格の急落なども相まって、日経平均株価は3月下旬にはおよそ3年4ヵ月ぶりとなる1万6千円台前半まで急落しました。

国内債券市場では、上期は、米中通商協議の長期化懸念などを受けた安全資産需要の拡大もあり、日本の長期金利は春先の0%近辺から、9月にかけてマイナス0.3%近辺まで低下しました。下期は、12月にかけて米中通商協議の進展期待などから反発に転じたものの、マイナス圏での推移にとどまりました。1月以降は、新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大するなか、3月中旬にマイナス0.2%近辺まで低下した後にプラス0.1%台まで急速に反転上昇するなど、国内債券市場は不安定になる場面もありました。結局、日本銀行の金融緩和姿勢継続などから、長期金利は0%近辺で当年度を終えました。

米政策金利は、7月以降、景気減速への事前対応として約10年半ぶりの利下げが実施されました。年末には景気回復の兆しが見え始めていましたが、3月に新型コロナウイルスの感染が急拡大すると、経済活動は停止状態に陥り、事態が一変しました。米政策金利は、実質的な下限値まで引き下げられ、流動性供給や信用供与など危機対応の措置が導入されました。

外国為替市場では、主要中銀の利下げ観測を背景に相対的な米ドル高が進行しました。中国の景気持ち直しへの期待が広がり、米ドル円は4月に112円台前半まで上昇しました。しかし、米政府が貿易相手国に追加関税を発動し貿易摩擦が激化したほか、中東情勢の緊迫化などによりリスク回避の地合いとなり、米ドル円は、8月に104円台前半へ反落しました。米中は互いに報復関税を課すなど、対立しながらも通商協議を継続し、1月に通商協議「第1段階」で合意に至ったことなどを背景に、米ドル円は112円台前半へ急伸しました。その後、新型コロナウイルスが世界的に感染拡大し景気後退への警戒感が強まったことを主因に、米ドル円は101円台前半へ急落し4年ぶりの安値を付けました。





業績と財務状況

損益の状況

業務粗利益は、国内における住宅ローンや、海外の外貨建の貸出金が増加したことなどにより資金利益が増加したほか、不動産関連業務なども増加した一方、金融商品仲介などに係る非金利収益の減少などにより、前年度比3億円減益の495億円となりました。

営業経費（臨時処理分を除く）は、中期経営計画の目標通り、人件費が減少したほか、様々な観点で物件費の見直しを行ったことを主因に、同30億円減少の486億円となりました。

以上の結果、2019年度の業務純益は、同27億円増益の9億円と、当行として初めて黒字化を達成しました。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が停止状態となり、3月に米国金利の利下げが実施されたことなどを踏まえ、将来キャッシュ・フローを見直した結果、プレステリア事業に係るのれんなどについて減損損失を計上しております。これに、その他経常損益や法人税などを加減した結果、当期純損益は、同290億円減益の328億円の損失となりました。

貸出金

貸出金の残高は、国内で住宅ローンや日本国政府向けの貸出金などが増加したほか、海外で外貨建の貸出金が増加したことなどにより、前年度末比1,401億円増加し、1兆4,683億円となりました。

有価証券

有価証券は、前年度末比32億円増加の3,061億円となりました。内訳は、国債が2,641億円、社債が121億円、その他が299億円であります。

預金

円預金は、前年度末比1,598億円増加の1兆9,147億円となりました。外貨預金は、外貨定期預金預入時の為替手数料無料キャンペーンなどの取り組みにより増加しましたが、円高による為替影響もあり、外貨預金全体の円換算額は同5億円減少の9,774億円となりました。円預金を含めた預金全体では、同1,593億円増加の2兆8,921億円となりました。

自己資本比率

自己資本の額は、当期純損益が損失となった一方、自己資本の控除項目である無形固定資産の減少などにより、前年度末比100億円増加の1,261億円となりました。リスクアセットは、円高による円貨額の減少などにより、同378億円減少の9,259億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、同1.6%上昇の13.6%となりました。

(注) 記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。